

目 次

政策要旨	P 2
I はじめに	P 3
II 八幡平市の現状	P 3
1 市の概要	
2 地域コミュニティ（地域振興協議会）の現状	
(1) 地域振興協議会の設立の経緯	
(2) 地域振興協議会の設置と協働によるまちづくり補助金活用の状況	
(3) 地域振興協議会と行政との関わりについて	
3 地域振興協議会単位にある公民館の現状	
(1) 公民館の職員配置の現状	
(2) 公民館の職員体制による生涯学習事業の地域差について	
III 課題の考察	P 7
(1) 研究に際しての定義条件	
(2) 考察すべき課題	
IV 先行事例	P 9
1 宮崎県諸塚村 「山間地域の公民館を活用した地域活動事例」	
2 東京都立川市 大山自治会 「地域コミュニティを推進する自治会活動事例」	
V 具体的な施策案	P 11
1 地域振興協議会の体制整備	
2 地域と行政をつなぐ窓口として、地域担当職員制度を導入	
3 地域活動のリーダーを育成する活動	
4 世代を超えたつながりを促進する活動	
5 防災・防犯に向けた地域の取り組みを促進	
6 地域振興協議会活動の拠点となる地区公民館の在り方	
7 指定管理をした際の コミュニティセンターの体制と運営費	
VI おわりに	P 15

【政策提言要旨】

八幡平市における地域振興協議会を活用した地域活性化の方策

八幡平市の現状

地域振興協議会の設置

地域実情に応じて旧町村の大字単位、小学校区単位など市内12地区に設置

設置地域内には公民館が存在し、活動拠点として活用可能

公民館の職員配置や行政と地域振興協議会の関係が未整理



設置の目的

協働のまちづくりに向けて、地域でできることは地域で行う（自立活動）ための母体をつくる。

各自治会（人口減、限界集落）の継続性を維持・補完し、地域活動の体制を強化する。（セーフティネット）

地域振興協議会による地域活動が抱える課題

地域振興協議会が自立した自治組織として不十分 ⇒ 組織、活動拠点の整理が必要
地域住民の参加が不十分 ⇒ いつも決まった人だけでは、活動が継続しない
地域振興協議会と行政との関わり方が未整理のまま ⇒ 地域活動の平等性を確保

参考事例

- 1 宮崎県諸塚村 「山間地域の公民館を活用した地域活動事例」
- 2 東京都立川市 大山自治会 「地域コミュニティを推進する自治会活動事例」

課題解決のための提言

- 1 地域振興協議会の体制を整備する
- 2 地域と行政をつなぐ窓口として、地域担当職員制度を導入する
- 3 地域活動のリーダーを育成する活動を実施する
- 4 世代を超えたつながりを促進する活動を実施する
- 5 防災・防犯に向けた地域の取り組みを促進する
- 6 地域振興協議会活動の拠点となる公民館を地域に指定管理する
- 7 指定管理をした際の体制と運営費を整理する